

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 27 日

契約担当者 国立大学法人東京大学

総長 藤井 輝夫

代理人 施設部長 齋藤 幸司

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○施設部第 6 号

1 工事概要

（1）品目分類番号 41、42

（2）工事名

東京大学（柏Ⅱ）新世代感染症センター治験薬 GMP 製造教育施設
2 階整備工事（再公告）

（3）工事場所

千葉県柏市柏の葉 6-2-3（柏Ⅱキャンパス構内）

（4）工事内容

新世代感染症センター治験薬 GMP 製造教育施設

鉄筋コンクリート造 地上 4 階建 建築面積 1,177.61 m² 延床面積
4,256.67 m²（改修面積 726 m²）

2 階に GMP 準拠治験薬無菌製剤製造施設（クリーンルーム面積
613 m²）を整備する建築一式工事（設計・施工一括発注方式）

（5）工期

契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで。

（6）使用する主要な資機材

内 装 工 事（クリーンパネル、床シート等）一式、空調設備（モジュールチラー、空調機、フィルターユニット等）一式、換気設備一式、自動制御設備一式、衛生設備一式、受変電設備一式、照明設備一式、コンセント設備一式、監視カメラ設備一式、入退室監理設備一式、自動火災報知設備一式、生産設備（圧縮空気設備等）一式

（ 7 ） 本 工 事 は、入札等を電子入札システムにより行う。

（ 8 ） 本 工 事 は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は、2 又は 3 社で構成される共同企業体であること。また、共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに契約担当者から共同企業体としての認定を受けていること。

（ 1 ） 単 体 又 は 共 同 企 業 体 構 成 員 の 全 て の 構 成 員 が、国立大学法人東京大学契約事務取扱規程（平成 16 年 4 月 1 日）第 2 条及び第 3 条の規定に該当しない者であること。

（ 2 ） 単 体 又 は 共 同 企 業 体 構 成 員 の うち 設 計 業 務 を 担 当 す る 全 て の 構 成 員 が、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

（ 3 ） 単 体 又 は 共 同 企 業 体 構 成 員 の うち 施 工 業 務 を 担 当 す る 全 て の 構 成 員 が、開札時において、文部科学省における建築一式又は管工事の一般競争参加資格を有し、「一般競争参加者の資格」

(平成13年1月6日 文部科学大臣決定) 第1章第4条で定めるところにより算定した点数(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書の記2の点数)が、単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は建築一式工事であれば1,200点(共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては900点)、管工事であれば1,100点(共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては900点)以上であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該契約担当者が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。))。

(4) 単体又は共同企業体構成員のうち施工業務を担当する全ての構成員が、平成17年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、S造、RC造又はSRC造の病院、研究所又は工場における、新築、増築、改築又は改修に係るクリーンルームの内装一式及び空調設備の工事で、施工を行ったクリーンルームの延床面積が280㎡以上の工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る)。但し、配置予定技術者には上記実績は問わない。

なお、当該業務の契約書及び図面を提出できるものに限る。

(5) 総括責任者(設計業務及び施工業務を統括する責任者)を配置できること。なお、総括責任者は施工業務の主任技術者、監理技術者又は現場代理人を兼ねること。なお、特記のない限り、複数業務の兼任は認めない。

(6) 次 に 掲 げ る 基 準 を 満 た す 施 工 業 務 の 主 任 技 術 者 又 は 監 理 技 術 者 を 当 該 工 事 に 専 任 で 配 置 で き る こ と 。 た だ し 、 共 同 企 業 体 に あ っ て は 、 代 表 者 が 監 理 技 術 者 を 専 任 で 、 代 表 者 以 外 の 構 成 員 (た だ し 設 計 業 務 を 担 当 す る 構 成 員 を 除 く) が 主 任 技 術 者 又 は 監 理 技 術 者 を 専 任 で 、 そ れ ぞ れ 配 置 で き る こ と 。

・ 1 級 建 築 施 工 管 理 技 士 、 1 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士 又 は こ れ と 同 等 以 上 の 資 格 を 有 す る 者 で あ る こ と 。

(7) 競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書 (以 下 「 申 請 書 」 と い う 。) 及 び 競 争 参 加 資 格 確 認 資 料 (以 下 「 資 料 」 と い う 。) の 提 出 期 限 の 日 か ら 開 札 の 時 ま で の 期 間 に 、 文 部 科 学 省 又 は 東 京 大 学 か ら 「 建 設 工 事 の 請 負 契 約 に 係 る 指 名 停 止 等 の 措 置 要 領 」 (平 成 18 年 1 月 20 日 付 け 17 文 科 施 第 345 号 文 教 施 設 企 画 部 長 通 知) に 基 づ く 指 名 停 止 を 受 け て い な い こ と 。

(8) 上 記 1 (2) に 示 し た 工 事 に 係 る 設 計 業 務 等 の 受 託 者 (協 力 を 受 け る 他 の 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等 を 含 む 。 以 下 同 じ 。) 又 は 当 該 受 託 者 と 資 本 若 し く は 人 事 面 に お い て 一 定 の 関 連 が あ る 建 設 業 者 で な い こ と 。

(9) 入 札 に 参 加 し よ う と す る 者 の 間 に 資 本 関 係 又 は 人 的 関 係 が な い こ と (資 本 関 係 又 は 人 的 関 係 が あ る 者 の す べ て が 共 同 企 業 体 の 代 表 者 以 外 の 構 成 員 で あ る 場 合 を 除 く (入 札 説 明 書 参 照) 。) 。

(10) 警 察 当 局 か ら 、 暴 力 団 体 が 実 質 的 に 経 営 を 支 配 す る 建 設 業 者 又 は こ れ に 準 ず る も の と し て 、 文 部 科 学 省 発 注 工 事 等 か ら の 排 除 要 請 が あ り 、 当 該 状 態 が 継 続 し て い る 者 で な い こ と 。

(11) 経 営 状 況 が 健 全 で あ る こ と 。

(12) 不 正 又 は 不 誠 実 な 行 為 が な い こ と 。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒113-8654 東京都文京区本郷七丁目3番1号

国立大学法人東京大学本部施設企画課予算・契約チーム

メール koujinyusatsu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

電話 03-5841-2209・0666

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

令和8年2月27日から令和8年3月6日まで、東京大学施設部ホームページにて交付する。但し、見積に必要な図面・仕様書は、入札説明書に記載の方法により別途交付する。

(https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/b07_07_03.html)

(3) 申請書の提出期間、提出方法及び提出先

提出期間：令和8年2月27日から令和8年3月6日17時00分まで。

提出方法：電子データでの提出とする。詳細は入札説明書による。

提出先：入札説明書による。

(4) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法

入札説明書による。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は令和8年4月8日11時00分から15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。

開札は、令和 8 年 4 月 9 日 14 時 00 分、東京大学施設部（電子入札システム）において行う。

4 参考価格（設計費と工事費を含めた全体価格）

約 12 億 6,500 万円（消費税等を含む。）とする。なお参考価格は予定価格ではなく、入札金額を制限するものではない。

5 その他

（１）手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 納付。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。

②契約保証金 契約金額の 100 分の 30 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の 100 分の 30 以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の 100 分の 30 以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

（３）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）落札者の決定方法

最低価格落札方式をもって行う。入札執行回数は１回とするが、第１回目の入札において予定価格に達した価格の入札がない（落札しない）ときは再度の入札を行うものとする。なお、入札にあたっては内訳書の内容を調査して行うものとする。

（５）配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況から止むを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

（６）契約書作成の要否等 要。

（７）関連情報入手するための照会窓口 上記３（１）に同じ。

（８）一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２（３）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３（３）の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

（９）手続きにおける交渉の有無 無。

（１０）詳細は入札説明書による。

5 Summary

（１）Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJII Teruo, President

of the University of Tokyo, a deputy SAITOU Kouji, General Manager, Facilities Department, The University of Tokyo

（２）Classification of the service to be procured: 41,42

- (3) Subject matter of the contract: Construction to establish a GMP manufacturing educational facility on the second floor of the research building at Kashiwa II Campus, The University of Tokyo
- (4) Time-limit for the submission of application forms: 5:00 P.M. 6 March 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 3:00 P.M. 8 April 2026
- (6) Contact point for tender documentation : Budget · Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 7-3-1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113-8654 Japan, TEL 03-5841-2209
- (7) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.